

平成 20 年 2 月 6 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都目黒区目黒二丁目 10 番 11 号
ジョイント・リート投資法人
代表者名 執行役員 三 駄 寛 之
(コード番号：8973)

資産運用会社名
東京都目黒区目黒二丁目 10 番 11 号
株式会社ジョイント・キャピタル・パートナーズ
代表者名 代表取締役 坂 本 光 司
問合せ先 IR・財務部長 沢 田 直 也
TEL. 03-5759-8848 (代表)

資産の取得完了に関するお知らせ
(ジェイフラッツ千駄木)

ジョイント・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 19 年 10 月 3 日付「資産の取得に関するお知らせ」及び平成 20 年 1 月 28 日付「資産の取得予定日決定に関するお知らせ（ジェイフラッツ千駄木）」で公表いたしました「ジェイフラッツ千駄木」にかかる不動産信託受益権の取得を平成 20 年 2 月 6 日付で完了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得の概要

物件名称	取得先（注 1）	取得価格（注 2） （百万円）
ジェイフラッツ千駄木	株式会社フィンチ	757

（注 1）本投資法人は、株式会社ジョイント・コーポレーションとの間の平成 19 年 10 月 3 日付買主としての地位承継契約により、株式会社ジョイント・コーポレーションから同社と取得先の間の平成 19 年 8 月 22 日付不動産売買契約（以下「本売買契約」といいます。）の買主の地位を承継しておりましたが、取得先が設定した本物件を主な信託財産とする信託受益権を取得するため、本日付で本売買契約を取得先との間で合意解除するとともに信託受益権売買契約を締結し、本日の取得完了に至りました。

（注 2）取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。

2. 本物件の内容

取得資産の内容は、平成19年10月3日付「資産の取得に関するお知らせ」の「3. 取得予定資産の内容」において公表しておりますが、本物件にかかる建物の竣工に伴い変更箇所がございますので、改めてお知らせいたします。

特定資産（信託受益権）の概要						
信託受託者		みずほ信託銀行株式会社		信託期間満了日		
		平成30年2月5日				
所在地	(住所) 東京都文京区千駄木三丁目49番1 (地番) 東京都文京区千駄木三丁目238番16					
土地	所有形態	所有権（共有）		建物	所有形態	区分所有権
	用途地域	商業地域			用途	共同住宅
	面積（㎡）	250.44			延床面積（㎡）	1,239.10
	容積率 （用途地域指定）	500%			構造・階数	R C・S、15F
	建蔽率 （用途地域指定）	80%			建築時期	平成20年1月9日
取得価格（百万円）		757		担保設定の有無		なし
賃貸借の概況						
総賃貸可能面積（㎡）		897.30		テナント総数		－
総賃貸面積（㎡）		－		賃貸可能戸数（戸）		39
稼働率（面積ベース）		－		賃貸戸数（戸）		－
鑑定評価書の概要（金額単位：千円）				建物エンジニアリングレポート（建物状況評価）等の概要		
鑑定機関	森井総合鑑定株式会社			調査報告会社		日本管財株式会社
鑑定評価額	721,000			修繕費（千円）	緊急	0
価格時点	平成20年1月15日				1年以内	0
					2～12年間	6,289
				建物再調達価格（千円）		273,100
				予想最大損失率（PML）		10.02%
特記事項						
1. 建蔽率は本来80%ですが、商業地域、防火地域内の耐火建築物による緩和により100%となっています。						

（注1）「所在地（地番）」「面積」「延床面積」「構造・階数」「建築時期」欄には、登記簿上の表示に基づき記載しています。
なお、「構造・階数」欄に記載の略称は、それぞれ以下を表します。

R C：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、F：階

（注2）「所有形態」欄には、信託不動産に関して不動産信託の受託者が保有する権利の種類を記載しています。

（注3）敷地権（所有権の共有持分）の割合は103,842分の89,730ですが、「面積」は敷地全体の面積を記載しています。

また、「延床面積」は建物全体の面積を記載していますが、本投資法人の取得にかかる専有部分の延床面積は、867.27㎡です。

（注4）「用途地域」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。

（注5）「容積率」欄には、建築基準法第52条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる数値を記載しています。

（注6）「建蔽率」欄には、建築基準法第53条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる数値を記載しています。

（注7）建物の「用途」欄には、登記簿上表示されている種類のうち、主要なものを記載しています。

（注8）「賃貸借の概況」欄の数値及び情報は、平成20年1月31日現在の情報を記載しており、取得資産の前所有者から提供を受けた数値及び情報をもとに記載しています。なお、信託受託者はマスターリース会社との間で平成20年2月6日付でマスターリース契約を締結しています。

（注9）「予想最大損失率（PML）」欄の数値は日本管財株式会社作成の地震リスク分析報告書に基づくものです。地震リスク分析報告書の記載は調査報告者の意見を示したものととどまり、その内容の正確性を保証するものではありません。なお、「予想最大損失率（Probable Maximum Loss）」とは、地震による予想最大損失率を意味し、ここでは、想定した予定使用期間（50年



＝一般的建物の耐用年数）中に想定される最大規模の地震（再現期間 475 年、50 年間に起こる可能性が 10%の大地震）によりどの程度の被害を被るかを、損害の予想復旧費用の再調達原価に対する比率（%）で示したものをいいます。

本物件の取得の理由等の詳細につきましては、平成 19 年 10 月 3 日付「資産の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

- * 本資料の配布先： 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページ：<http://www.joint-reit.co.jp/>

<添付資料>

- 【参考資料 1】本物件の価格に関する不動産鑑定評価書の概要
- 【参考資料 2】本物件の外観写真

【参考資料 1】本物件の価格に関する不動産鑑定評価書の概要

(単位：千円)

		ジェイフラッツ千駄木
鑑定評価額 (注 1)		721,000
価格時点		平成 20 年 1 月 15 日
総収入		45,548
	賃料収入等 (共益費収入を含む)	42,816
	その他収入等	2,732
総費用		10,036
	建物管理費等	6,020
	公租公課	2,182
	その他費用	1,834
不動産賃貸事業収益 (NOI)		35,512
資本支出等		▲622
ネットキャッシュフロー (NCF)		34,889
還元利回り		4.8%
直接還元法による収益価格		727,000
DCF 法による収益価格		714,000
	割引率	4.5%
	最終還元利回り	5.0%
積算価格		535,000
	土地割合	47.4%
	建物割合	52.6%

(注 1) 平成 19 年 10 月 3 日付「資産の取得に関するお知らせ」で公表した調査価額 (756,000 千円) との差額の主な要因は、建物竣工後の鑑定評価書取得時における、管理費の見直しによるものです。

(注 2) 金額については、千円未満を切り捨てており、合計金額が総収入や総費用の数字と一致しない場合があります。

【参考資料 2】 本物件の外観写真

